

令和元年度第1回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 令和元年7月3日（水）10:00～11:00
2. 場所 東大阪市本庁舎18階 大会議室
3. 出席者
本部長 野田市長
副本部長 川口副市長、立花副市長
本部員 各部局長
事務局 企画室

【案件】

- 1 人口ビジョンの状況及び社会増減の状況、転入出アンケート結果の概要報告
- 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成30年度取組内容及び実績
- 3 今後の総合戦略
 - (1)国の第2期総合戦略の方向性
 - (2)本市の第2期総合戦略の方向性
- 4 第2期総合戦略策定に向けたスケジュール

【会議要旨】

【事務局より案件1の説明】

- 《資料1-1》から《資料1-4》に基づき、転入出の状況等を説明

（立花副本部長）

- 八尾市へ6年連続転出超過とあるが、なぜ八尾市へ転出したのかという分析はしていないのか。何か策を打たないと来年も100人ほど転出超過する可能性がある。6年続いているので、原因を追求しないと対策は考えられないのではないか。そこはお願いしたい。

（事務局）

- ・八尾市へ転出した人を絞って分析しないといけないが、そこまでの準備ができていない状況である。

(本部員からの意見)

- 転入出アンケートの項目設定について意見照会があった折に、他都市で実施している項目と合わせているという説明が事務局からあったと記憶しているが、違うか。他の土地との比較はできていないのか。

(事務局)

- ・アンケート調査票の作成に当たり、戸田市の調査票などを参考にしたが、実際本市が作成した調査票はより詳細な部分もあったり、逆に特性上要らない部分を削除したりしているので、単純に比較できるものにはなっていない。

(本部員からの意見)

- 国の人口推計（H30.3 推計）で、以前の推計値より増えているということだが、若い女性の数で都市が消滅するかどうかが決まると言われており、東大阪市も若い女性が少ないため人口が減っていると思うのだが、人口全体の減少について年齢層の分析もしているのか。

(事務局)

- ・年齢層別の人口分析はできていない。国の推計値と東大阪市の人口ビジョンの値を比べると、今は国の推計が上回っているが、将来的には人口ビジョン値を下回るという結果になっている。国の推計では、若い人が人口ビジョンで想定しているほど増えないとされていることが影響している。若い人の増え方は厳しい状況にあると考えている。

【事務局より案件2の説明】

- 《資料 2-1》から《資料 2-3》に基づき、総合戦略に位置づけている平成 30 年度の取組内容及び実績について説明

(本部員からの意見)

- 新規イベント等の参加者数の KPI の目標値と実績値が大きく乖離しているが、その原因の分析と第 2 期総合戦略に向けての検討はどのように考えているか。

(事務局)

- ・平成 27 年度からの 5 ヶ年でどれだけ人を呼び込むかということを目標値として設定している。新規イベントについて、既にラグビーワールドカップが開催予定であったので、それも見込んで数値設定しており、今年は開催年なので、観戦客数もカウントして 12 万人という目標を達成したい。

(野田本部長)

- 例えば同じ人が複数回カウントされることもあるのではないかと。数字の数え方、捉まえ

方をきちんと説明すべき。「延べ」「累計」といった言葉の定義も適切に使い分けてほしい。

(事務局)

- ・今後資料の示し方を改めます。目標値よりも実績値が大幅に高くなっているものもあるので、実態を反映するよう、第1期総合戦略の残りの期間もあるので検討したい。文言についても適正に使うようにいたします。

【事務局より案件3、4の説明】

- 《資料3-1》から《資料3-5》、《資料4》に基づき、国の第2期総合戦略の方向性及び市の第2期総合戦略の方向性、市の第2期総合戦略策定に向けたスケジュールを説明

(川口副本部長)

- 今後の施策展開の検討は、総合計画における実施計画の策定作業と併せて進めていくということだが、現在の第1期総合戦略を1年延長する間にも、改定もしながら成果事業を組み込んでいき、第2期総合戦略の策定では各部局が積極的にこの機会を活用し、課題解決に向けた施策展開を全庁的に取り組んでいければと考えている。

【本部長である野田市長の意見】

- 人口減少という大きな流れの中でどう取り組んでいくかということだが、減少下での推計人口という具体的な数字が出ているが、それでも我々は人口50万人ということを東大阪市の矜持としてやっていきたい。かけ声だけと思うかもしれないが、50万人に戻していく、そういう心意気を持ってもらうようお願いしたい。
- 以前からも何回か言っているが、人口減少、転出超過、あるいは東大阪市を居住地として選んでもらえない一つの課題というのが、公教育のレベルということである。これは転入出アンケートからも読み取れるが、学校長や学校現場はこのことをしっかりと認識しているのか。

⇒学校長として把握していると考えている

教育委員会からきちんと学校長に数字、アンケート結果を示して、公教育のレベルアップが人口増につながる大きな要因であると認識させないと、この場で頑張ろうと言っても現場も同じ考えに立ってもらわないと、いくら会議を重ねても改善されない。現場の状況と、一教員も含めて同じ認識に立ってもらうよう、責任を持って指導してもらいたい。

- 本市はそんなに大きな面積を有する市ではないので、住みたいけれど住む場所がない。住む場所を作ってあげる工夫がもっと必要だ。東大阪市として住む場所が作れるよう規制緩和をしているのだから、もっと作ってねというように誘導する。規制緩和と、一方都市景観、緑のあり方についてはいわば規制強化するなど、先を見た取り組みをする

ようお願いしておく。

- とにかくみんなで人口 50 万人という数字を頑張ろうというのと、もう一つ、昼夜間人口比率 100 以上、昼間の人口が多いまちであるということ、このことは大学あるいは中小企業等も含めて経済活動のあり方と非常に密接となってくるので、そのことも十分念頭に置くようお願いしていく。

－以上－